



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL https://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 水本 幸一 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,511	3.5	873	△19.5	878	△19.1	588	△20.2
2022年9月期第2四半期	7,259	14.8	1,085	29.5	1,085	28.1	737	36.0

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 633百万円 (△21.0%) 2022年9月期第2四半期 801百万円 (56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	25.54	—
2022年9月期第2四半期	31.55	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	7,922	5,595	70.6	242.84
2022年9月期	7,795	5,400	69.3	234.40

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 5,595百万円 2022年9月期 5,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	5.8	1,720	△5.3	1,740	△4.9	1,170	△5.9	50.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期2Q	23,672,000株	2022年9月期	23,672,000株
2023年9月期2Q	630,022株	2022年9月期	630,022株
2023年9月期2Q	23,041,978株	2022年9月期2Q	23,371,978株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2023年9月期2Q 60,000株、2022年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年9月期2Q 60,000株、2022年9月期2Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における情報サービス産業は、堅調なビジネス環境となりました。2023年3月の日銀短観では、2022年度に引き続き2023年度もソフトウェア投資計画が好調であることが示唆されております。また、DX市場の大きな伸びも期待されており、2030年のDX関連の国内市場は2021年のそれと比べて2.8倍になるとの予測（出典：(株)富士キメラ総研）も出ているなど、今後もDX分野を中心に情報サービス産業のビジネス環境は好調であることが想定されます。

当社では、中期経営計画の基本方針のひとつに「高付加価値人材の創出」を掲げております。当社事業の中心である企業・官公庁向けの総合ITサービスにおいては、各企業が進める大胆なビジネス変革に寄り添うため、テクノロジースキルを更に向上させるとともに、アジャイル開発、デザイン思考などのメソドロジーを強化することが望まれております。

当第2四半期連結累計期間におきましても成長投資に注力した結果、営業利益は前年同期比2億12百万円の減少となりました。採用、教育・研究、定着率向上のための待遇改善といった人材への直接投資のほか、ITサービス需要増加への対応として、エンジニアの増強に加えて開発拠点の拡充も行いました。また、経営状況可視化を強化するための社内システム刷新も進めており、あわせて成長投資で3億円強の経費増となっております。中期経営計画初年度である前連結会計年度において、営業キャッシュフローを9億56百万円獲得しており、期末の株主配当4億38百万円を除いたキャッシュを将来の成長に向けた分野に投資しております。

なお、新卒・第二新卒だけでなく、全社的なリスクリング強化対応及びSalesforce（注1）（コンサルティングパートナー（注2）認定を獲得しました）をはじめとする新規ビジネスの立ち上げに向けて、エンジニアの稼働率を少し抑制いたしました。受注単価改善効果などもあり売上高は微増となっております。業種別には、新たなプロジェクト獲得が多かった保険分野、またビジネスが大きく伸長している流通・小売・サービス分野、特に人材サービス関係やECビジネス関係などが引き続き好調になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,511,740千円（前年同期比3.5%増）、営業利益873,289千円（同19.5%減）、経常利益878,420千円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益588,450千円（同20.2%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）Salesforce

日本を含む世界15万社以上が導入する世界シェアNo. 1のクラウド型の顧客管理（CRM）プラットフォームで、営業、コンタクトセンター、マーケティング、コマースなど、さまざまなソリューションを提供し、360度視点で企業と顧客をつなぎ、顧客のあらゆるニーズに対応しビジネスの成長を促進している。

（注2）セールスフォース・ジャパン・コンサルティングパートナー

Salesforceに関する豊富な専門知識、経験をもったコンサルタントがSalesforceの導入や定着化、Salesforceプラットフォームを基盤とした業務支援サービスを提供する能力を有した企業に対し、セールスフォース・ジャパンが認定するパートナープログラム。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて126,991千円増加し、7,922,795千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて44,513千円減少し、6,094,695千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が17,554千円増加したこと、現金及び預金が94,686千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて171,504千円増加し、1,828,100千円となりました。これは主に、投資その他の資産が154,278千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて67,489千円減少し、2,327,350千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて161,571千円減少し、1,937,273千円となりました。これは主に、賞与引当金が156,891千円増加したこと、その他の流動負債が155,964千円、1年内返済予定の長期借入金が99,048千円、未払法人税等が42,643千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて94,082千円増加し、390,076千円となりました。これは主に、長期借入金が84,048千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて194,480千円増加し、5,595,445千円となりました。これは主に、利益剰余金が149,513千円、その他有価証券評価差額金が44,967千円増加したことによるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて94,686千円減少し、3,543,006千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は485,923千円（前年同期は399,373千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益878,420千円の収入があったこと、法人税等の支払額306,189千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は121,333千円（前年同期は44,368千円の支出）となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出39,380千円、差入保証金の差入による支出36,564千円、有形固定資産の取得による支出28,284千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は459,275千円（前年同期は422,680千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額438,205千円、長期借入金の返済による支出15,000千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）通期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,693	3,543,006
売掛金及び契約資産	2,384,334	2,401,889
仕掛品	8,011	25,357
その他	109,169	124,441
流動資産合計	6,139,208	6,094,695
固定資産		
有形固定資産	153,985	191,305
無形固定資産		
のれん	50,326	35,554
その他	32,874	27,552
無形固定資産合計	83,201	63,106
投資その他の資産		
投資有価証券	861,016	925,829
その他	561,893	651,359
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	1,419,409	1,573,688
固定資産合計	1,656,596	1,828,100
資産合計	7,795,804	7,922,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,519	560,712
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	129,166	30,118
未払法人税等	359,429	316,785
賞与引当金	164,542	321,433
その他	764,187	608,223
流動負債合計	2,098,844	1,937,273
固定負債		
長期借入金	107,500	191,548
株式給付引当金	23,401	23,401
退職給付に係る負債	9,197	-
その他	155,896	175,127
固定負債合計	295,994	390,076
負債合計	2,394,839	2,327,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	4,997,123	5,146,636
自己株式	△678,744	△678,744
株主資本合計	5,010,351	5,159,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,613	435,580
その他の包括利益累計額合計	390,613	435,580
純資産合計	5,400,965	5,595,445
負債純資産合計	7,795,804	7,922,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,259,952	7,511,740
売上原価	5,598,830	5,950,408
売上総利益	1,661,121	1,561,332
販売費及び一般管理費	575,684	688,043
営業利益	1,085,436	873,289
営業外収益		
受取利息	46	51
受取配当金	380	4,482
受取手数料	1,413	1,408
助成金収入	494	1,740
その他	876	1,042
営業外収益合計	3,211	8,725
営業外費用		
支払利息	1,672	1,542
債権売却損	542	-
保険解約損	-	1,635
その他	860	415
営業外費用合計	3,076	3,594
経常利益	1,085,572	878,420
特別利益		
投資有価証券売却益	4,721	-
特別利益合計	4,721	-
特別損失		
固定資産除却損	127	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	1,090,166	878,420
法人税等	352,744	289,969
四半期純利益	737,422	588,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,422	588,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	737,422	588,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,421	44,967
その他の包括利益合計	64,421	44,967
四半期包括利益	801,844	633,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,844	633,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,090,166	878,420
減価償却費	24,493	29,528
のれん償却額	14,772	14,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141,751	156,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	766	△9,197
受取利息及び受取配当金	△426	△4,533
支払利息	1,672	1,542
保険解約損益 (△は益)	-	1,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,721	-
固定資産除却損	127	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△497,928	△17,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,807	△17,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,836	△20,807
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△26,140	△27,112
その他	△135,514	△195,739
小計	667,511	790,372
利息及び配当金の受取額	426	4,533
利息の支払額	△1,672	△2,793
法人税等の支払額	△266,892	△306,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,373	485,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,250	△28,284
無形固定資産の取得による支出	△2,940	△1,420
投資有価証券の取得による支出	△8,640	-
投資有価証券の売却による収入	6,347	-
保険積立金の積立による支出	△25,995	△24,372
保険積立金の解約による収入	-	7,929
会員権の取得による支出	△5,174	-
差入保証金の差入による支出	△2,701	△36,564
差入保証金の回収による収入	837	583
長期貸付金の回収による収入	150	175
長期前払費用の取得による支出	-	△39,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,368	△121,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,550	△15,000
リース債務の返済による支出	△7,466	△6,069
配当金の支払額	△397,664	△438,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,680	△459,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,675	△94,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,687	3,637,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,604,011	3,543,006

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

（1）制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第2四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。